

生活環境の保全と創造

——山形県長井市の事例——

齋 藤 昌 男

1. 地方小都市の特性

一般的に人口規模の小さな地方都市は、市街地面積が狭くその周辺に広大な田畑や山林を有し、産業構成の面でも第一次産業の比率が比較的高い。その多くは1955年前後からの町村合併による「新市」で、人口5万人以上という自治法上の「市」になるための条件を充たしていない。1953年の「町村合併促進法」や1962年の「市の合併の特例に関する法律」などによる特例で「市」となったものである。1996年3月末現在の市数666のうち、人口5万未満の市は222で、実に3分の1を占める。そのなかには市になったあとで人口が減少し、3万人以下になった67市が含まれている。（自治省行政局振興課編集「全国市町村要覧」平成8年版による）

したがって人口5万未満の市は、実質的には地方の町と見たほうが当たっている。すなわち地方小都市は、社会的にも経済的にも都市的要素と村落的な要素とがミックスした存在なのである。そこには都市と村落双方の長所と短所が見られる。大都市から一応独立した社会経済的実態をなすものの、農林業は開放型経済の波のなかで構造変化を迫られ、市内の商工業も経済の景気変動による様々な課題を抱えているのが現状である。

本研究では、山形県長井市をフィールドとして、市民の生活環境に焦点をあて、その実態と課題を見てゆくことにする。

その方法は、市役所から得られた行政側の資料の分析と、市民を対象に実施した意識調査から得

られたデータの分析である。

2. 長井市の自然環境

山形県長井市は1954年（昭29）11月、町村合併促進法の適用を受け、長井町・長井村・西根村・平野村・豊田村・伊佐沢村の1町5村の合併により「市」となったものである。JR奥羽本線赤湯駅から山形鉄道「フラワー長井線」に乗り、約18km、40分のところにある。市の西部一帯は、越後山脈の主軸をなす朝日山系の険しい山岳地帯で、朝日・祝瓶などの高山がそびえており、東部は出羽丘陵地帯である。この両山系の間を南から北に最上川が貫流し、朝日山系を源とする野川が市の中央部を流れ、また飯豊山系を源とする白川は、市の南部で合流している。最上川流域と野川、白川両河川の下流一帯は平地をなし、長井盆地を形成している。

長井盆地は、北流する最上川に沿ってゆるく湾曲しながら南北に細長く伸びている。盆地の西側は、花崗岩類で構成される朝日山塊の南半分にあたり、安倍ヶ館（1,055m）、柴倉山（1,263m）、三体山（1,256m）、等を中心とする標高700～1,200mの山地である。また盆地の南側は標高300～500mの玉庭丘陵によって米沢盆地と隔てられている。

長井の街は以上のように、周囲を1,000m以上の山々に囲まれ、豊かな水量を有する最上川に沿って形成された盆地のまちである。したがって市街地からは遠くに朝日・飯豊の両山系、市街地はず

表1 長井市の土地利用

利用区分	面積 ha	%
農用地	3,589	16.7
森林	14,905	69.4
原野	246	1.1
水面・河川・水路	840	3.9
道路	601	2.8
宅地	728	3.4
その他	560	2.6
合計	21,469	100.0
(市街地)	360	1.7

「第3次長井市基本計画」資料編 p. 2

れに最上川の流れを見ることができる。市域面積21,469ha、東西20.4km、南北22.7km、最高地1,609m（平岩山）。

市域の土地利用区分を見ると表1のとおり、市域面積の7割が森林・原野である。市街地(DID)面積はわずか2パーセントに満たない。また宅地面積以上の水面・河川・水路の面積を有しているのである。

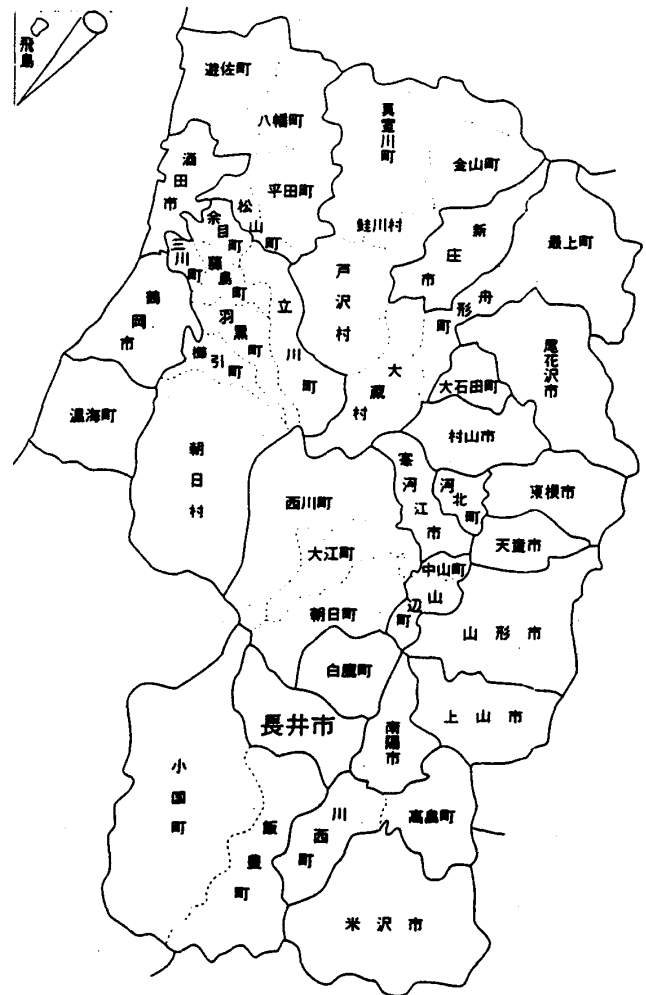
市街地と山間部との間には広大な農地が展開している。その地目別耕地面積を見ると、田がほぼ9割を占めている。市街地の周辺は広大な稲作地帯なのである。つまり長井市に生活する市民を取り囲む生活空間は、晩春まで雪を戴く山々、ゆっ

表2 地目別耕地面積（1992）

区分	面積	%
田	2,872.0	89.5
稲	2,464.3	76.8
稲以外	407.7	12.7
畑	187.7	5.9
樹園地	148.2	4.6
果樹園	68.9	2.1
桑園	56.2	1.8
その他	23.1	0.7
総面積	3,207.9	100.0

「ながいのあらまし」平成7年版より

山形県市町村



たりと流れる最上川、それに緑豊かな田んぼなのである。

春から秋までは季節の花々が市民の目を楽しませ、小鳥の声が聞こえ、トンボや蝶などの昆虫が街中を飛んでいる。1,000mをこえる山々の遠景を望みながら、清らかな水に恵まれ、緑豊かな空間で生活できる長井市の市民生活環境を、地元では「東洋のアルカディア（桃源郷）」と呼んで誇りにしており、市長はその「市政方針」（1987・昭62）で「昭和61年度の山形銀行の市民民力調査によると、県内44市町村中人口規模では11位である長井市が民力では8位、市民1人当たりの民力では山形・酒田に次いで3位にランク付けられている」と述べ、「昭和60年夏の東洋経済新報社の『全国775市区の住宅環境ランキング』では、実に全国第2位となっている」と自慢げに紹介してい

る。じじつ、東洋経済新報社「都市データパック'96」によると、長井市は、住みよさ順位で全国687市区中51位である。とくに快適さ（1住宅当たり延べ面積）となると32位となっている。もっとも、山形県内他市をみると、快適さで鶴岡2位、寒河江・村山8位、天童13位となっている。いずれにしても長井市は全国基準からみて、私的な住宅を含めて生活空間の点できわめて恵まれた位置にあることは間違いない。

3. “水と緑と花のながい”

長井市の市政の目標は「第三次長井市基本計画」に明確に表されている。すなわちそれは、“水と緑と花のながい：活力とやすらぎのまち”である。このスローガンは前回の基本計画から引き継がれたものであるが、長井市の自然環境の実態とそれを誇りとする市民感情を端的に表現したものと言うことができるであろう。第三次基本計画ではこのスローガンをベースに“生活の舞台のあるまち”を目標に掲げている。

かつて経済水準が低い時代には、「景色を見ても、腹はいっぱいにならない」といって貴重な自然を破壊し、土木建築に投資したり工場誘致に躍起になった。しかし長井市にはそのような誘惑があったかもしれないが、現実には自然景観の破壊につながる「開発」はほとんどなかった。したがって人口の面でも第二次世界大戦後の1947年（昭22）当時の3万8千人より最近（1995国調）3万2千7百人のほうが少なくなっている。ある意味では、都市化・工業化が進まなかったために、豊かな自然——水・緑・花——が残されたのかもしれない。そしてこの自然を長井市の価値ある生活資源として評価し、それを効果的に生かすことを考えるようになったと、理解することができよう。

1993年（平5）6月に発表された第三次長井市基本計画では、恵まれた自然環境を維持しさらに

充実させるために、さまざまな施策を提示している。まず自然環境を生かした観光の振興として、「花の長井」をうたい、つつじ公園・あやめ公園・久保桜・野川溪谷・古代の丘・不伐の森など、既存の資源をアピールすると同時に整備・充実するほか、登山道・遊歩道、溪流周辺の整備をすすめる。また従来から長井市では長井の良さを再発見する「ええどご探検隊」「花いっぱい運動」「生け垣補助制度」や歩道への花壇の設置などの施策を進めてきた。このほかに「不伐の森条例」を制定し、市域の一角を占める自然林を、子々孫々に伝えようとの決意を持って市民と行政が力を合わせその森の木々を一切伐採しないことにしたのである。そしてその森は市民や長井を訪れる人びとが手軽に楽しめる場所として整備している。

長井市は「西山が鼓を打てば東山が舞う、南の水が琴を弾けば北の水が歌う」と形容されるほど、水に恵まれた自然環境が存在する。長井ダム周辺の環境整備により魅力あるゆとり空間を活用し、長期・短期の保健休養施設の整備を進めようとしている。

森林は長井市の自然や景観を特徴づける重要な要素であり、林産物の供給だけでなく、市土の保全、水源の涵養にも大きな役割を果たしている。これからの健全な森林を育成するためには、森林組合、生産森林組合の重要性はますます高まってくる。

最近、心の豊かさやゆとりのある生活を求める方向に市民意識が変化してきて、安全で快適な生活環境の確保など森林に対する期待に応えるため、保健休養施設基地整備も計画的に促進していく必要がある、と見ている。

長井市にとって、水は生活環境を構成する基本と考えられている。「基本計画」でつぎのように言う。「水は地球を循環し、生命を育み、緑を育て、渇きをいやし、そして、人びとに潤いをも与えます。これを高い水準のまま次世代へと引き継

ぐことが、今生きる私たちの責務でもあります。今後、市民が安心して生き生きと暮らすために公害を未然に防止し、環境を守るための対策を推進していく必要がある」と。

また、ゴミ処理については埋め立て、焼却などにより処理を図ることが一般的であるが、リサイクルや資源化をめざしていくことが重要と考え、家庭から出るゴミは、その家庭で責任を持ち、できるだけそれを少なくする工夫をしながら再利用する方向を目指している。ゴミの減量化については、市民の意識を高めるため、環境問題に関するシンポジウム、セミナー等を開催し、また「レインボープラン」(後述)の推進を通じてリサイクルシステムの検討を進めることにしている。

このように長井市は、極めて恵まれた自然環境を持っているため、その価値を認識して保存し、後世に伝えることを目標にしている。自然環境をたんに目の前の経済的利益獲得のため、安易に破壊することを避けようとする行政姿勢を読み取ることができる。あるいは経済開発のために自然を提供する機会を持たなかったので、自然を保存することで、市民の生活をトータルに豊かにしようとしている、と解釈できないこともない。市内に残る自然の森を、市の条例で「不伐の森」と位置づけて後世に残そうとしたり、縄文遺跡を含む広大な山裾を「古代の丘」という公園にして、縄文時代の出土品を展示したり、縄文時代の生活を復元した展示館をたて、公園の一角に土偶のレプリカを配置、アヒルの泳ぐ池では子どもたちが釣りを楽しみ、整備された散策路を大人が犬と散歩を楽しむ。このような潤い空間を市民に提供すると同時に、外部からの人びととの交流の場にしようとしているのである。最上川やその支流の白川・野川の河川敷の整備、観光施設としての「あやめ公園」「白つつじ公園」の整備もまた、市民にとって生活資源の強化になると同時に、対外的な長井市の魅力を強化することになっている。

このような長井市行政の方向づけに関しては、「長井学」という論議の場をつくり、行政ばかりでなく、市民の知恵とエネルギーを結集していることも見逃せない。そこには市内の農業・商業・工業等の組織代表、教育機関、文化団体などの参加により、多様な意見の交流がなされ、これが行政の施策に少なからぬ影響を与えていることが考えられる。

それでは一般市民は長井市の生活の実態をどのように評価しているのか。市民意識調査(1995年、市民有権者1000人対象、660人回収)の結果から見てみる。

「今のお住まいの周辺環境に満足していらっしゃいますか」に対し「満足」62%、「やや不満」24%、「不満」13%であった。環境への市民の評価は高いと見てよく、「次の点をどのように感じていらっしゃいますか」に対し、「おちつき」では「満足」67%、「やや満足」21%、「不満」5%であった。また当然のことながら「にぎやかさ」では「満足」27%、「やや満足」37%、「不満」29%で、満足感は低かった。「活気」については「満足」がもっと少なく14%で、「やや満足」40%、「不満」41%となっている。「やすらぎ」についても「おちつき」とほぼ同様な傾向である。

つまり長井市民の生活環境は「にぎやかさ」や「活気」には欠けているが、「おちつき」や「やすらぎ」の点ではほぼ満足と、市民は感じていることが分かる。

図1～7に見るように、生活環境の「良い」点は、「夜の静かさ」「風紀」「昼の静かさ」でそれぞれ80%前後が「良い」と答えている。その結果、総合的に長井市は71%が住みよいと答え、米沢・山形・仙台・東京23区と較べて、「快適さ」が格段に高いことを示している。そして「これからも長井市に住み続けたいと思いますか」との質問に、「住み続けたい」が70%もあり、「水質」「ごみ」に問題が残されるが、「周辺環境」には62%が

「満足」と答えているのである。「お住まいの地区に草木などの緑が多いと思われますか」に対し、「非常に多い」「多い」の合計が68%あった。「少ない」は中心市街地のごく一部と思われる。

市民意識のなかに、長井市の「水・緑・花」で

図1 住んでいる地区に緑は多いか

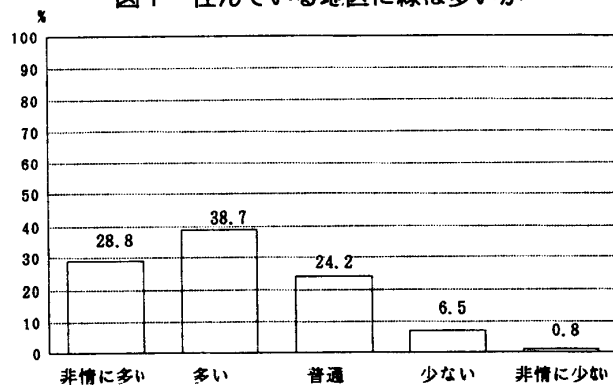


図2 生活環境の良さ（「良い」の割合）

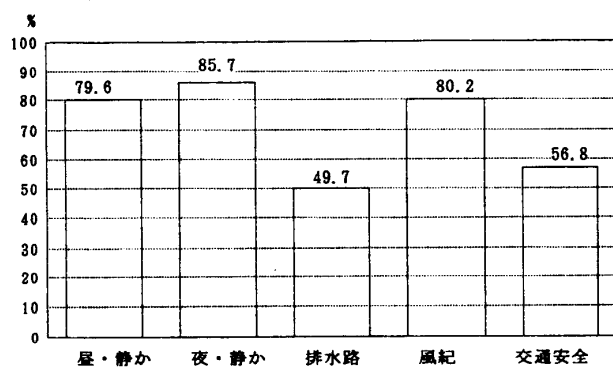
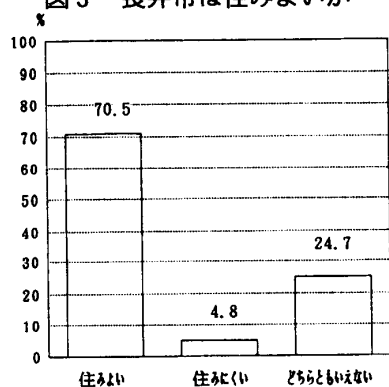


図3 長井市は住みよいか



象徴する自然環境が確実に定着していることが読み取れる。

図4 日常生活の評価（快適さ）

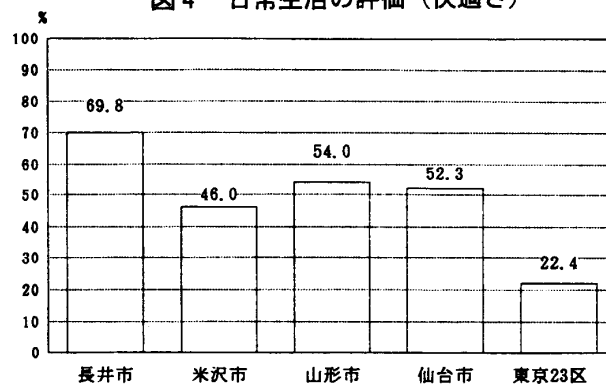


図5 身の周りで気になる環境問題

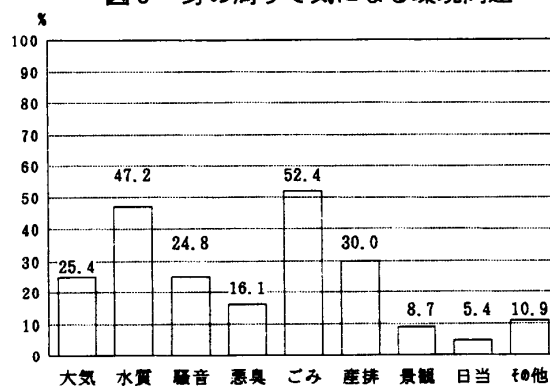


図6 周辺環境に満足しているか

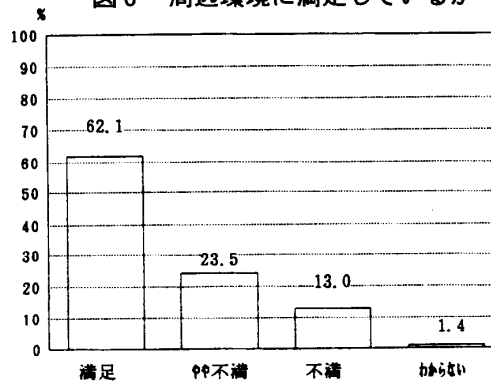
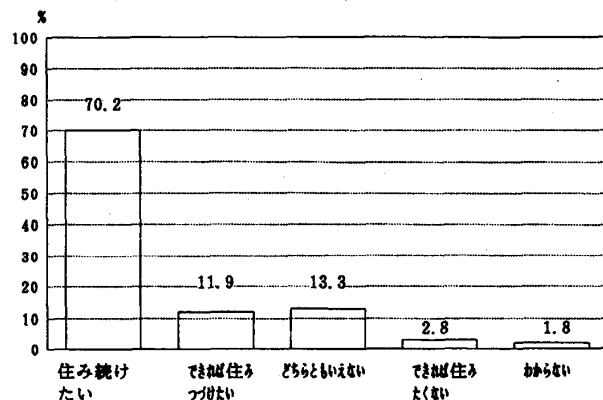


図7 長井市に住み続けたいか



4. 「環境保全基本条例」と「環境基本計画」

1994年に長井市は「環境保全基本条例」を制定している。「第3次基本計画」発表の翌年である。その3年後（1997年）に「環境基本計画」を策定した。

同条例には、「市長、市民および事業者は、互いに協力し連携を保ちながら、それぞれの責務を自覚し、美しく快適な環境の保全と創造に努め」「市民の健康で文化的な生活を確保することを目的」にし、公害の防止、自然環境への配慮、美しい景観の保全などの施策を推進することをうたい、具体的には長井市環境審議会を設置しその意見を聴いて「環境基本計画」を策定公表する。また必要があれば事業者と環境保全協定を締結し、市民・事業者に対し、必要に応じ指導・助言・助成をする。そして市長は、市民・事業者に対し、環境の状況・保全に関する情報を適切に提供するものとする、と規定している。（別掲資料参照）

この条例に基づいて「環境基本計画」が策定されたのである。

計画書は第1章から第4章まで、それに資料編からなっている。（A4判68ページ）

第1章では、計画の基本的な考え方が次のように示される。第一に、市民生活は自然の恩恵なしには成り立たない。したがって自然の営みを阻害するような活動は避け、自然の営みを大切にした

うえで、暮らしや産業を考える。第二に、地球の資源は無尽蔵ではないので、生産・消費されたものでも廃棄せず、リサイクル（循環）させながら使うことが求められる。そして第三は、自然の仕組みは長年月をかけて形成されるもので、複雑で繊細である。社会の仕組みが、自然とうまく噛み合わないために環境問題が発生する。したがって環境問題は、社会の仕組みを変えることで大きく前進する。

第2章で世界的な環境問題の現状を、（1）大気の問題——地球温暖化・オゾン層の破壊・酸性雨、（2）地表の問題——野生生物の減少・熱帯林の減少・砂漠化、（3）海洋の問題——海洋汚染、に分けて説明し、つぎにわが国の環境問題を（1）大気の問題——温暖化・大気汚染、（2）地表の問題——野生生物の減少・森林の減少・都市化・廃棄物、（3）水の問題——河川の汚染・地下水の汚染、を指摘したのち、長井市の環境問題を次のように分析する。①概況——朝日連峰は磐梯朝日国立公園に指定され、ブナ原生林に代表される豊かな植生とツキノワグマ、ニホンカモシカ、ニホンザルなどの哺乳類、イヌワシ、クマタカなどの鳥類が生息する、日本を代表する雄大な森林である。②森林の現状——長井市の東を見ると、植生的にはコナラ、クリ林の白鷹丘陵の東山があり、里山的景観を形成し、「不伐の森」がある。しかし、松くい虫による立ち枯れや土石採取事業、さらに里山に人の手が入らなくなったことなどにより、荒廃の一途をたどっている。西を見ると、葉山から祝瓶山へと西山の山並みがつづく。葉山山頂には高層湿原が発達し、御田代とよばれ地元の作神信仰の対象となっている。ブナなどの落葉樹が生育し、この森林に蓄えられた水が野川の源である。③長井市にとって、特に重要なのは野川である。現在、水道水を野川の地下水だけに頼っているが、将来は野川の表流水も利用していく予定である。野川の水源となる集水域の西山の森林

は全て長井市にあり、野川を守ることと、この緑のダムの維持保全は重要課題である。しかし野川の汚染度は環境基準値（BOD値 mg/ℓ ）2以下を上回り、2.4となっている。しかも汚染の原因は、生活排水が57%なのである。地下水の枯渇や地盤沈下が心配され、陸地砂利採取が地下水の流れや水質に影響を与える可能性もある。さらに、発ガン性が指摘されているトリクロロエチレンなど塩素系有機化合物が検出されているほか、畜産廃棄物や肥料による硝酸態窒素の汚染、農薬による汚染の恐れもある。④農村の環境現状——化学肥料の多用化、農薬に依存した農業は、土壌の悪化と汚染をもたらしている。さらに最近では、農業の放棄で農地の荒廃が見られる。⑤市街地の環境状況——市街地における水不足、不適切な水路整備や水路管理さらにアスファルト化による市街地の溢水が問題となっている。寺社の森の保全や街路樹の整備、さらに水路網の整備などにより、市街地においても豊かな自然を実感できるようにする必要がある。⑥生産・生活の環境現状——塩素系有機化合物による地下水汚染は、なんらかの産業活動によるものと思われ、法的規制以外的小規模事業者による騒音や汚濁排水の苦情、油の流出などがみられる。事業系ゴミは生活系ゴミとくらべ年々増加の傾向があり、事業所からのゴミが一般のゴミ収集所に出されたり、廃棄物の野積みや山林等への不法投棄も散見される。産業廃棄物処理施設の立地をめぐる地域住民とのトラブルも発生している。

以上のような現状認識にたって、①多様で豊かな自然を伝える、②循環を基調とした生活環境づくり、③創造的な社会環境づくり、を目指して、環境問題解決の糸口を次の二つに求める。すなわち、（１）市民による自発的な活動——①小さな視点からの実践、②先人の知恵に学ぶ、③地域特性を生かす、④環境を考える五つのキーワード（認識レベル：生命・共生、行動レベル：自

立・連帯、目標レベル：循環）、（２）行政による積極的な施策——①環境の視点からの発想、②地域特性を生かす、③市民、事業者、行政の新しいあり方（まちづくりのパートナーとしての在り方を模索）。

第3章では、基本的な環境施策を提示する。（１）多様で豊かな自然を伝える施策、①奥山について——奥山の自然に絶えず関心を持つように心掛け、民衆登山や自然観察会などを活発に行う。葉山一帯のブナ林の保全と「不伐の森」の充実、自然観察指導員などの育成を図る。②里山について——里山の自然を保全し、その積極的な利用を図る。中山間地農業の活性化対策の調査、里山地域の総合的な利用計画を策定する。③農耕地について——農耕地が多様な生物の生息する自然であることを確認し、農薬の空中散布と化学肥料の削減を目指す。農地の保全、環境の保全のため国の助成制度を要望する。休耕田を利用したビオトープ（多様な生物の生息地）整備事業を検討する。④市街地について——各家庭で生け垣づくりや花いっぱい運動を進める。事業者の駐車場などに花壇や坪庭づくりを進める。市街地の空き地などを利用し、市街地のなかに森（平成の森）をつくる。（２）循環を基調とした生活環境をめざす施策、①ゴミ・廃棄物について——ゴミの排出を抑制し、市民1人あたり1日12グラムのリサイクルに取り組む。無駄なゴミを出さない、家庭に持ち込まない暮らしを考え、有価物の集団回収など、地域におけるリサイクル活動を活発に進める。リサイクルに対する正しい知識、情報を提供し、それに協力する商店を支援する。レインボープランの推進により、資源物のリサイクルを進める。②排水・地下水について——公共下水道、農業集落排水などの排水処理施設を整備し生活排水処理率65%を目指すと同時に、合併浄化槽の整備を促進する。地下水の水質や揚水の状況、塩素系有機化合物による地下水汚染について調査を進める。③エネル

ギーの消費について——無駄なエネルギーを使わない暮らしを進め、その啓発活動を推進する。④景観・街並みについて——景観を大切にする暮らしを考え実践する。散居集落の景観を保全し、住まいや地域の緑化、街並み景観の創造を推進する。水路も景観の重要な要素として保全・整備する。

(3) 循環を基調とした産業、①農業について——レインボープランを推進し、地域循環型農業、環境に配慮した農業を目指す。②林業について——林業と森林の大切さを考えるネットワークを形成し、松くい虫対策の充実を図る。③商業について——簡易包装と買い物袋持参運動を展開し、販売した商品のリサイクルを考え、エコマーク商品の取扱を拡大する。④工業について——工場から無駄なゴミを出さない運動を推進し、環境に配慮した企業文化を育て、地域循環型産業構造の構築を目指す。⑤建設業について——環境を考えた建設資材を用い、建設廃棄物のリサイクルを推進する。公共事業の資材について、再生品の使用率設定を検討する。その他の産業について——紙の消費、自動車の環境問題、自動販売機の在り方を検討する。廃棄物の減量とエネルギー消費の削減、地域の環境資源を活用した産業を育成する。産業全体のリサイクルを考える研究会を設置する。

(4) 循環を基調とした社会資本の整備、①水について——小河川の清掃に取組み、きれいな水辺の維持に努める。地域の水辺、わき水、ため池等の重要性を考える。野川を市民の川のモデルとして、総合的に整備する。生態系に配慮した水辺環境をつくり、子どもたちが生き生きと水に親しめる環境をつくる。②緑について——保存樹木制度や市街地の森づくりを行い、大きな緑のゾーンを整備する。巨木や古木などの生育環境を保全し、巨樹の里づくりを検討する。③土について——土の大切さを考え、陸砂利や土石採取事業の在り方を検討する。④生物について——地域内に生息する動植物の保全活動を推進し、減少しつつある動

物や植物の生息地を保全し、保護対策を進める。

⑤大気について——タイヤやビニール類の野焼きなど不適正な焼却をしないようにする。ノーカーデーを設定するなど、大気保全活動を推進する。

⑥街路や構造物について——街路や公共施設の建設に当たっては、水の循環や省エネルギーを考慮し、人と環境に優しいものにする。潤いのある街路をつくり、商店街や裏道を、歩く楽しみをもったものに整備する。⑦音や色彩について——快適な音の環境をつくり、地域の環境にあった色を使用する。サウンドスケープ事業を展開する。

(5) 創造的な社会環境をめざす施策、①市域における仕組みづくり——環境を考えた地域振興のヴィジョンを策定し、環境を考え、環境を守る心、ふるさとを愛する心を育てる。学校・地域が一体となって、地域学やふるさと環境学習事業を展開する。市民ぐるみの環境調査を実施し、地域の自主的な環境浄化活動に対し支援を行う。②行政における仕組みづくり——環境情報の整備と情報提供体制を確立する。市庁内における総合的な計画推進のための組織体制と、市民によるチェック体制を整備する。③環境への理解を深める仕組みづくり——学校教育・社会教育における環境学習を体系化し、「環境の日」などにおける環境学習事業を展開する。自然観察指導員や環境博士などによる人材の育成を進める。広域的な連帯や国際姉妹都市との相互学習・交流事業を展開する。

第4章では、計画実現に向けて、市民の側と行政の側の推進体制を述べている。(1) 市民における推進体制——①ごみの分別収集には誠意をもって協力し、ごみの減量につとめる。②物を大切にし、環境に負荷をかける商品を買わないようにする。③買い物袋を持参するようにし、過剰包装やポリ袋の減量、削減に努める。④台所の排水に心を配り、家庭や台所が環境問題の起点になっていることを理解する。⑤庭やベランダの緑を愛し、街路樹や公園などの緑を大切にする。⑥道路や川

にゴミを捨てたり、空き缶、吸殻のポイ捨てはしない。⑦近隣関係を大切にし、市域の清掃活動などに積極的に取り組む。⑧ペットも近隣に迷惑のかからないようにする。⑨電気や水も地域の大切な資源なので、節約に心がける。(2) 地域の推進体制——①農協、商工会議所などが中心となり、それぞれの行動計画(工業版レインボープラン、商業版レインボープランなど)を策定し、協力して推進体制をつくる。②農業者は、レインボープランの推進と農業廃棄物の適正処理のシステムを検討する。③商業者は、消費者との合意形成を図りながら、買い物袋持参運動、店頭回収の共同化、リサイクル商品の取扱いを拡大する。④工業者は、ISO14000を念頭に置いた学習活動と実践に取り組む。⑤地域とともに環境に取り組む企業文化、社是をつくる。⑥地域環境を生かした製品づくりや起業化を目指す。⑦廃棄物の適正処理と減量化、リサイクルに努める。(3) 行政における推進体制——①環境問題への取り組みをまちづくりの再重要課題として、市長の施政方針のもとに統一して取り組む体制を確立するため、庁内に環境調整会議を設置する。②計画推進のため、特に重要な事務や事業を選定し、早期実現を目指す。③庁内の総合的な事務局体制を踏まえ、「環境まちづくり推進協議会(仮称)」を設置し、計画管理のためのサークル(計画→実行→点検→見直し)の展開のために、個々の環境目標を指標化した主体別行動計画を策定し実践する。④市民によるチェック機能を確保するため、環境審議会に対する定例的な報告を行うほか、具体的な公共事業などにおける専門的な意見を聴取するための環境オンブズマンを設置する。さらに市民や事業者、行政におけるそれぞれの推進状況を確認する場として、定期的な市民討論会などを開催する。⑤計画実現のため、国・県に対して先取的な政策プランを提示し、厳しい財政状況においても民間助成団体の資金を導入するなど、財源の確保と意欲的な自治

体運営を目指す。⑥事業者としての廃棄物の減量化やリサイクル化、省エネルギー等の率先行動計画を速やかに策定する。

長井市環境保全基本条例

(平成6年3月31日)
長井市条例 第9号

「西山が鼓を打てば、東山が舞う。」と謳われた長井の地で、私たち市民は、透きとおった水が流れ、豊かな緑があふれ、四季おりおりの美しい花々が咲き誇る恵まれた自然と、先人が築いてきた多くの歴史、文化遺産を受け継いできた。このような恵まれた環境は、市民の共有財産であるとともに、心のふるさとであり、「不伐の森条例」に込めた思いやりの心をもって保っていかなければならない。さらに私たちは、健康で文化的な生活を営むことができる住みやすい環境をつくり、将来の市民に継承していかなければならない。

ここに市長、市民及び事業者は、互いに協力し連携を保ちながら、それぞれの責務を自覚し、美しく快適な環境の保全と創造に努めることを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、市の良好な環境の保全と創造によって、市民の健康で文化的な生活を確保することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「環境施策」とは、公害の防止、自然環境への配慮及び美しい景観の保全など、良好な環境の保全及び創造に関する施策をいう。

(市長の責務)

第3条 市長は、環境施策を実施し、推進するものとする。

2 市長は、良好な環境の保全及び創造に関する市民意識の高揚に努めるものとする。

3 市長は、必要に応じ、国、県及び近隣市町と

連携して環境施策を実施し、推進するものとする。

(市民の責務)

第4条 市民は、良好な環境を損なうことのないよう、配慮するものとする。

2 市民は、環境について理解を深めるとともに、自ら進んで、良好な環境の保全及び創造に努めるものとする。

3 市民は、市長及びその他の行政機関が実施する環境施策に協力するものとする。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、その事業活動を行なうにあたっては、良好な環境を侵すことのないよう、法令に反しない場合にあっても、自らの責任において適切な措置を講ずるものとする。

2 事業者は、積極的に良好な環境の保全及び創造に努めるものとする。

3 事業者は、市長及びその他の行政機関が実施する環境施策に協力するものとする。

(環境基本計画)

第6条 市長は、環境施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、環境基本計画（以下「基本計画」という。）を策定するものとする。

2 市長は、基本計画を策定する場合においては、長井市環境審議会の意見を聴かなければならない。

3 市長は、基本計画を策定した時は、速やかにこれを市民に公表しなければならない。

4 前2項の規定は、基本計画の変更について準用する。

(協定等の締結)

第7条 市長は、環境施策を実施するにあたり必要があると認めるときは、事業者と環境保全のための協定等を締結することができる。

2 事業者は、市長が前項の協定等の締結について協議を求めたときは、これに応じなければならない。

3 第1項の協定等を締結した事業者は、当該協定等を遵守しなければならない。

(指導、助言及び助成)

第8条 市長は、良好な環境の保全及び創造のために必要があると認めるときは、市民及び事業者に対し、指導、助言及び助成を行なうことができる。

2 市長は、市民及び事業者に対し、前項の指導、助言及び助成を行なったときは、必要に応じ、報告を求めることができる。

(情報の提供)

第9条 市長は、市民及び事業者が自発的に行う環境の保全及び創造に関する活動の促進に資するため、必要に応じ環境の状況その他の環境の保全に関する情報を適切に提供するものとする。

(環境審議会の設置)

第10条 本市の環境保全及び創造に関して、基本的事項を調査審議させるため長井市環境審議会（以下「審議会」という。）を置く。

2 審議会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項を調査審議する。

(1) 基本計画の策定及び変更に関すること。

(2) その他環境保全及び創造に関する基本的事項

3 審議会は、前項に掲げる事項を調査審議する場合において、必要があると認めるときは、環境保全及び創造に関する情報その他必要な資料の提出を市長に求めることができる。

4 審議会は、委員10人以内をもって組織する。

5 委員は、有職者のうちから市長が委嘱する。

6 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とする。

7 委員は、職務上知り得た秘密を漏してはならない。その職を退いた後もまた同様とする。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、この条例

の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

5. 台所と農業をつなぐ「レインボープラン」

長井市では市街地から出される台所の生ゴミを分別収集して有機肥料をつくり、農家がこれを利用して無農薬有機農作物（米・野菜など）をつくって市民に還元するという運動を、1997年（平9）から始めた。いわゆる台所と農業をつなぐという意味で「レインボープラン」と呼ばれている。小規模な市街地とその周辺に展開する農村地帯という、地方小都市の地理的条件が生み出した、環境と資源問題への極めて明るい方向性と考えられるので、そのプロセスを追ってみることにする。

前述のとおり、長井市は周囲を1000メートルを越す山々に囲まれ、豊かな水量の最上川が市内を流れ、広大な田園が開けているところである。人口3万3千弱の自然豊かな小都市でも、廃棄物処理問題は、最終処分場の限界が近いという、暗い影が忍び寄っているのである。

レインボープランが生まれるきっかけは、1988年（昭63）からその翌年にかけて、市の委嘱で市民97人により「まちづくりデザイン会議」が発足したことにある。この会議では、農業・工業・女性と都市・市街地活性化・周辺開発の各分科会が置かれて、活発な議論がかわされた。このデザイン会議の提言を受けて設置された「快里（いいまち）デザイン研究所」が、1991年（平3）10月に「快里（いいまち）デザイン計画」（まちに恋して）を提案、この中で、長井市の農業のテーマを「自然と対話する農業」として、地域農業を主体とし、環境と調和した持続性のある農業をめざして、以下の基本姿勢を持つことが必要である、とした。

①長井の農業は未来につながる長井市民の共同

財産

- ②地域の自給を高める
- ③農作物の地域ブランドを確立する
- ④地域の環境保全と結びついた長井の農業
- ⑤みんなで取り組む地域有機農業

他方、1991年（平3）6月に、有機肥料の地域自給、生ごみの堆肥化による有機資源の地域循環の可能性を探るため、「台所と農業をつなぐ計画調査委員会」を設置した。その答申が「台所と農業をつなぐながい計画——レインボープラン」（1992年3月）として提出された。

この答申の柱は、①安全な食べ物を生産し、消費する地域づくり、②生ごみと農産物が循環する地域づくり、③地域ブランドの確立、の三つであった。この計画を実現するため、つぎの項目が必要である、とした。

- ①生ごみの資源化、市民による分別の徹底
- ②堆肥センターの建設
- ③長井市独自の農産物生産基準の確立
- ④農産物の市内供給システムの検討
- ⑤農産物の販売と市場開拓
- ⑥上記の事業を統括する機関の設立

調査委員会の答申を受け、1992年（平4）11月に「台所と農業をつなぐながい計画推進委員会」を設立した。委員は調査委員会の委員とほぼ同じで、農協代表・商工会議所代表・農業生産団体代表・消費者団体代表・農民・主婦・医師、といった市民である。委員会には、生ごみ収集システム開発部会・堆肥流通部会・施設管理部会・流通開発部会を設置し、それぞれ専門的な内容について検討を行った。これらの部会では、具体的な行動に向けてのかなり詳細な事項の検討が慎重に行われているので、やや詳しく紹介することにする。

①生ごみ収集システム開発部会では、家庭での分別方法、家庭からの搬出方法、搬出された生ごみの収集方法について検討を行った。特に、紙袋



家庭の生ごみは、週2回最寄りの収集所に朝8時30分までに持ち寄り、指定のコンテナ（大型バケツ）に入れる。この後、コンテナは専用トラックで堆肥センターに運ばれる。

による方式かバケツ・コンテナ方式によるかという点が大きな検討課題だった。結局、他地域の視察や分別収集モデル事業、アンケートの結果から、バケツ・コンテナ方式による生ごみの搬出・収集ということになった。

②堆肥流通部会では、堆肥センターで生産される堆肥の利用方法、品質管理等について検討を行った。また、堆肥を利用した土づくりを通して栽培される農産物の認証を行うための、有機農産物認証制度の内容についての検討を行った。

③施設管理部会では、堆肥センターの設備や建

設候補地についての検討を行った。機械設備については、生ごみの収集方法とも関連があるため、お互いに情報交換を行いながら検討した。

④流通販売促進部会では、レインボープランの中で生産される農産物の流通について検討を行った。特に、「域産域消」というレインボープランの考え方に沿った流通をどのようにすべきか、を卸売市場の代表者と話し合った。

なお、推進委員会として、先進地とされる栃木県野木町、盛岡市紫波地区環境施設組合、宮崎県綾町などの視察を行っている。

1994年（平6）3月、計画推進委員会は「台所と農業をつなぐながい計画——レインボープラン」を市長に答申した。その内容の一部を以下に紹介する。

〔1〕基本構想

農家と消費者との協力により相互理解を深め、地域循環システムを創りだすことにより、有機資源のリサイクルを図り、環境改善と健康な食生活を生み出し、自然と人間の永続的な共存を図っていくために、つぎの目標を掲げ、計画を推進する。

イ. 有機物の再資源化——市民生活で排出される

図8 レインボープラン推進体制

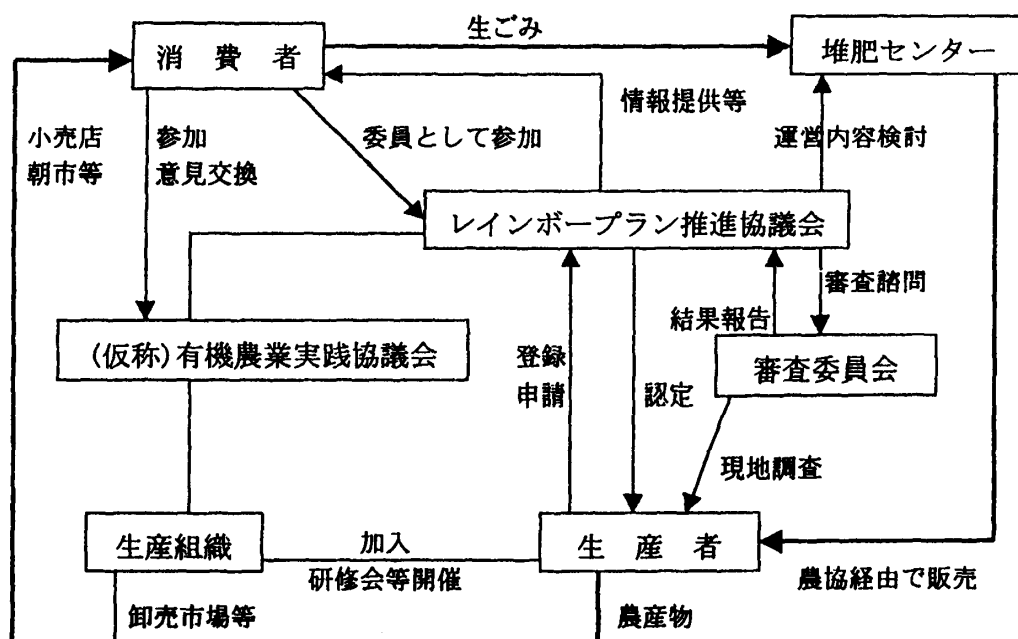


図9 レインボープラン全体の流れ

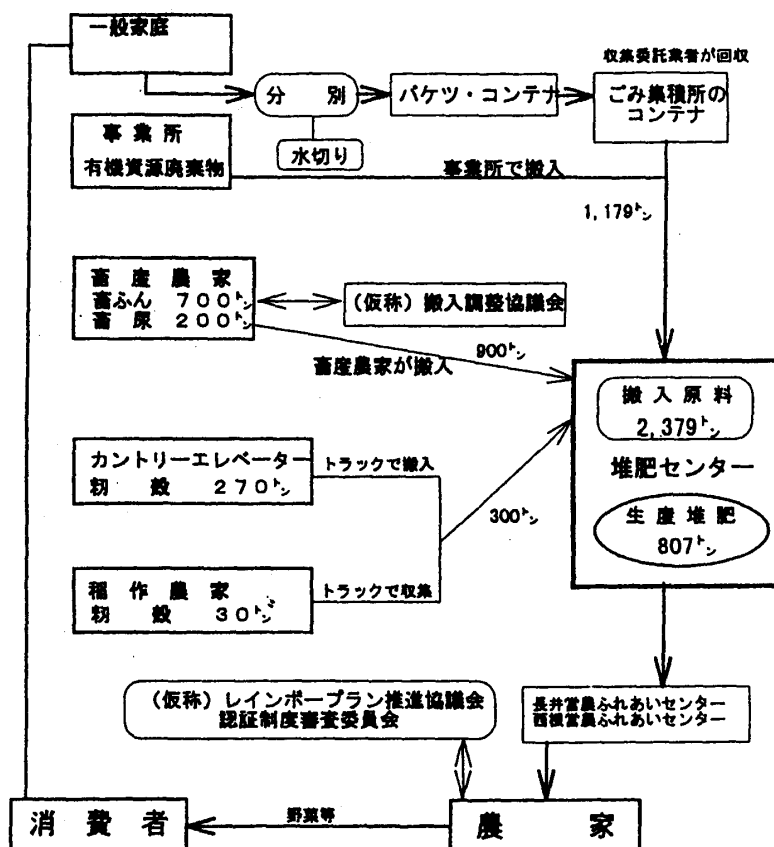
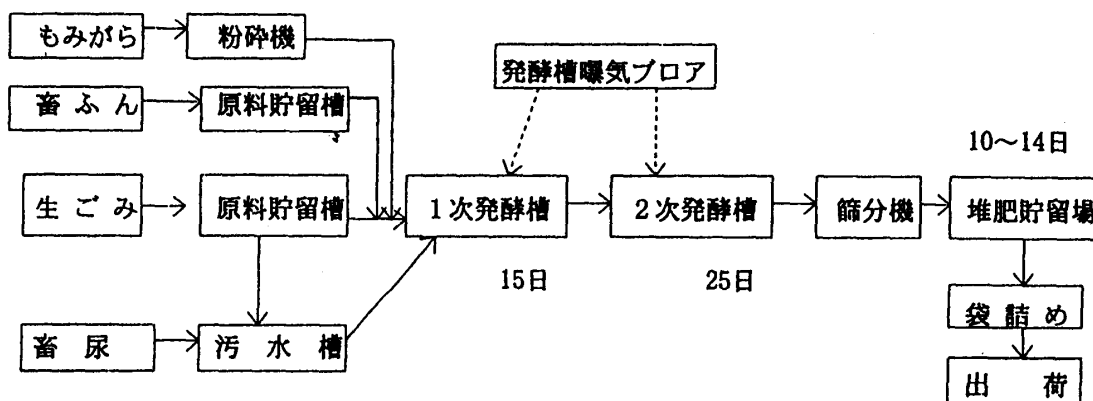


図10 堆肥生産フローチャート



有機物（生ごみ）の分別収集を実施し、その再資源化を図る。

ロ. 優良堆肥の生産——家庭からの生ごみ、事業所からの産業廃棄物（有機質原料となるもの）、畜産廃棄物等を原材料として、優良な堆肥生産を行う。

ハ. 土づくり、有機農産物の生産——優良堆肥の農地還元により、化学肥料等に頼らない自然生態

系に即した土づくりを行い、有機農産物を作り出す。

ニ. 域産域消による農産物の流通——地元で生産された安全な農産物を地元消費者の食卓へ提供していくことで、健康な食生活を培う。

ホ. 農業担い手育成——自然生態系を生かした農業の実践により生み出される農産物をブランド化し、高付加価値生産による所得増大により、農業

担い手の育成を図る。

〔2〕生ごみ収集システム

基本的な考え方——生ごみの分別・収集システムを考える際、二つの視点が重要である。その第一は、市民にとって無理なく続けることができるという持続性を考えたシステムであること。第二は、堆肥を使用する側を考えた安心できる原料を集めることができるシステムであること。

生ごみ分別収集の範囲は、当初、中央地区を対象として実施するが、他区からの要望や堆肥センターの運営状況、可燃ごみ中の厨芥類の割合の調査をもとに収集範囲を広げていくことが望ましい。

この事業はなによりも、市民一人一人が、まちづくりの主人公として、レインボープランの考え方や生ごみ分別収集の意義を納得して参加することが基本である。したがって、市民との対話による説明会をきめ細かく開催すること。一般家庭だけでなく、飲食店・食品関係事業所などの協力も欠かせないので、関係団体の協力を得てPRや対話を考える。

〔3〕堆肥センターについて

堆肥センター建設に当たっては、処理施設の充実とともに、長井市らしい特色ある施設とする周辺整備が必要である。具体的には、有機栽培農産物の研究圃場、実証圃、「水と土の展示館」といった教育的機能を併せ持つ施設とすることにより、「ごみ」「廃棄物」の処理施設ではなくリサイクルの拠点施設としての位置づけを行うことが重要である。

堆肥化プラントは、発酵槽・脱臭装置・建物・生ごみコンテナ洗浄装置・汚水処理施設などのほか、事務管理棟・粉殻貯蔵棟・土壌脱臭棟など、その建設費用は約3億8千万である。運営経費は年間約1千4百万円。

〔4〕堆肥の利用について

堆肥の効率的利用を考えると、販売窓口を農協とする。水田・畑作・果樹園での利用のほか、市民が日常的に消費する野菜類への利用推進を図るため、栽培農家の組織化を行う。また、一般家庭での堆肥利用も進める。

〔5〕有機農産物の認証制度

有機資源の地域循環システムの中で生み出された優良な堆肥の農地還元により生産された安全な農産物を、市民の食卓に供給することと、有機農産物のブランド化による農業の振興を図ることを目的にして、認証制度をつくる。認定の基準は、①生産者・農地が登録されていること、②栽培基準に基づいて生産された農産物であること、③栽培計画書・栽培管理記録簿が提出された農産物であること。認定は、長井市に在住する消費者・生産者・長井農業改良普及所・山形置賜農業協同組合・長井市の職員・学識経験者をもって構成する（仮称）レインボープラン推進協議会により行う。登録生産者は「認定マーク」を適正に使用しなければならない。認証制度の対象となる作物は、葉根菜類・果菜類とする。

〔6〕レインボープラン推進体制の確立

レインボープランが目指すのは、市民が主人公になって創り出す「循環のまち長井」である。そこには二つの心のつながりが息づく。一つは、消費者から生産者（農家）の人びとを思い、生産者から消費者の台所の笑顔を思うという「まちとむらの横のつながり」である。もう一つは、子孫のことを考えながら、今という時代に生きる私たちの暮らしを立て直していこうとする「私たちと子孫との縦の心のつながり」である。

①理解と自覚を分かち合うために——子供たち・父母・婦人団体・生産者・消費者団体・高齢者・町内会……などレインボープランの趣旨についての理解を図る上でPRと対話の場が、繰り返し必

要になる。推進にあたっては、行政の組織を越えた強力体制が必要である。②まちづくり——目指そうとするまちが市民の誰にでも分かるものにするため、(仮称)循環のまち長井憲章・条例・宣言の制定。キャッチフレーズの制定。既存の計画との調和と相乗効果を考える。③私たちの暮らしや文化、地場産業への波及を考える——日本で初めての地域循環のまち、21世紀の人びとの暮らしが今に生きるまち長井。これは他の自治体や環境を考える市民団体、個人への大きな貢献となるだろう。また、さまざまな個性や能力を持った団体・個人とのネットワークも生まれるだろう。そこから派生するものが私たちの暮らしや文化、それに農・工・商の地場産業にどう波及するかを考え、機会を生かす体制づくりが必要である。④市外アドバイザー制度の採用——レインボープランへの助言と外への紹介を兼ねた人びととのつながりが必要で、流通・環境・産業・文化・医療……の様々な分野の市外アドバイザー制度をつくる。⑤推進協議会を設立する——プラン全体を統括する機能をもった組織として、「(仮称)レインボープラン推進協議会」を設立する。委員は市民各層から委嘱し、堆肥センターの運営に関する事、生産者組織の結成とその運営に関する事、有機農産物の認証とその検証に関する事、有機農産物の流通に関する消費者と生産者との対話に関する事、その他総合的な事に関する活動を行う。⑥市行政組織内に「(仮称)レインボープラン課」を創設し、有機資源リサイクル意識の醸成、堆肥生産、農産物流通、教育、PRなどの業務を一括して行う。

以上のような答申をうけて1997年(平9)3月、「レインボープラン推進協議会」が設立され、同時に同協議会の中に、企画開発・生産指導・流通開発・コンポストセンター、の各専門委員会が設けられ、市民各層から委嘱された委員により次の

ような活動を行っている。

①堆肥センターの運営に関する事——堆肥センターの管理運営全体の在り方について、その方向性を示すとともにその実行の確認を行う。②生産者組織の結成とその運営に関する事——作物ごとに部会を結成し、それを統括する上部組織(仮称・有機農業実践協議会)も併せて結成して、計画生産・計画出荷をめざし、そのルールづくりを行う。③有機農産物の認証制度に基づいて、農地・栽培管理の検証と認証を行う。④有機農産物の流通に関する消費者と生産者の対話に関する事——消費者の意見を生産者に正確に反映させるため、対話の機会を設定する。同時に、流通に関する調査も実施する。⑤その他総合的な事項として、協議会事業の立案やレインボープランのPRを行う。

6. 循環型まちづくりを目指して

市街地の市民生活のなかから出される生ごみと周辺地域で営まれる農業とを結び付けて、ゴミになる前に資源を創りだす方式を、市民が主体になり市行政がこれを積極的にサポートしながら作りだしたところに、レインボープランの特色がある。その実際は、生ごみを堆肥に変え、それを使用して生産された農作物を市民が食するという、資源の循環であるが、同時に農民のアイディアを市民組織や産業組織が受け止め、それを行政が支援するという意味で、意思や情報の交流・循環が良く機能してきた、ということができる。

小さな地方都市長井で見られる、意義の大きなプランを広く多くの人に知ってもらい、他の地域にもこの運動を広めようと、1998年(平10)8月に長井市で、レインボープラン推進協議会主催・(財)地域活性化センター後援の「循環のまちづくり交流'98——ぜいたくな田舎から21世紀にける虹〜ながい循環フェスティバル」が開かれた。

山形県内外の多くの行政関係者・企業関係者・一般市民・研究者などが集まり、早朝から市民が生ごみを出す光景を見たり、堆肥生産をする「コンポスト・センター」を見学して、夕刻からは市内の宿舎に市民と来客とが意見を交換する機会がもたれた。

長井市の循環型まちづくりは、1997年（平9）からスタートしたのであるが、初年度の成果は図11に示すように明確に現れている。長井市ではそれよりまえ、1994年（平6）からごみの分別収集を始めている。その時には「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「古紙・布類」「空き缶」「空きびん」の5種類で、生ごみは「燃やせるごみ」のなかに入れていたのであるが、'97年からそれが分離収集されることになったのである。図11はごみ処理場に持ち込まれる生活系・事業系のごみの年次変化を示すものである。事業系ごみは'94年から始まった分別収集の効果が現れず、排出量はむしろ増加しているが、生活系ごみの量は4,246 tから3,429 tへと急激に減少している。そして、レインボープランがスタートした'97年は3,578 tから2,557 tに一挙に減少した。

1994年から始められた分別収集の成果は、図12で見られるように、'91年から'93年まで資源回収量は25ないし35 t／年であったものが、'94年には一挙に約700 tになり、その後年々増加して'97年には1,000 tを越えるいいたった。回収物の中

図11 長井市ごみ排出量の推移（燃やせるごみ）

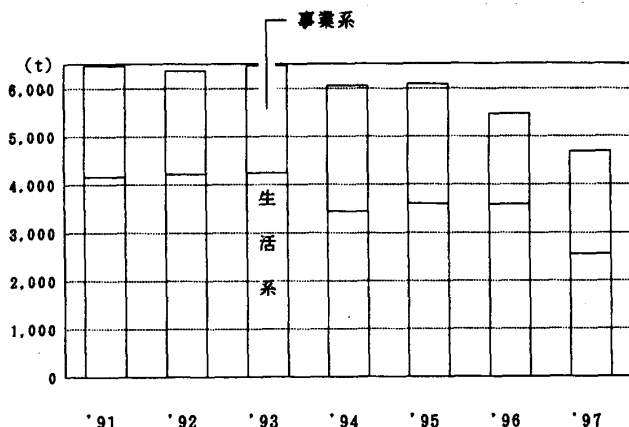
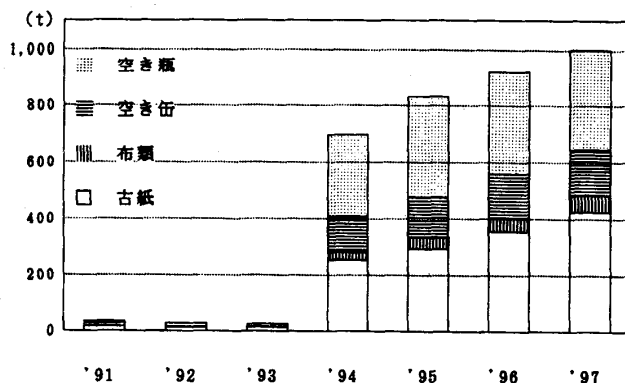


図12 長井市依頼回収量の推移



でも空きびんと古紙の占める割合が大きい。したがってそれらの再生と再利用の問題がますます大きくなってきたと出ることが出るであろう。回収された資源が効率よく再生され、これを消費者が抵抗なく再利用する環境条件を整備しなければならない。

生ごみから堆肥へ、その堆肥を使用して生産された農産物はまた、生ごみを出した消費者へと、循環型地域生活が、10年近い時間をかけて準備された緻密な計画によりスタートした。このレインボープランは次の段階、すなわち長井市以外の地域へのレインボーとなる動きが始まっている。そしてさらに生ごみばかりでなく、古紙・空きびん・空き缶・布類などの資源の循環にまで広げられる余地があり、このような地域運動が、ゆくゆくは地球環境を救う運動につながっていくものであろう。“Think Globally, Act Locally” の精神を活かした真の環境運動を、山形県長井市で見たような思いである。

(98. 9. 4 記)